

第2次小城市男女共同参画プラン進捗状況調査（成果目標及び数値目標）

資料 3-2

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり

	事業No.	指 標	担当課	現状値	実績値		目標値
				平成27年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
成果目標		「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方」（性別固定役割分担意識）に反対する市民の割合（反対+どちらかといえば反対） ※総合計画アンケートより		57.6%	58.7%	60.0%	65.0%
		地域や社会活動の場において男女が平等であると感じている市民の割合		38.8%			50.0%
		家庭生活の場において男女が平等であると感じている市民の割合		31.3%			35.0%
		「性別に関わりなく、生まれ持った個性・才能を可能な限り活かして育てた方がよい」と考える市民の割合（賛成のみ）		61.4%			70.0%
数値目標	1	男女共同参画に関する研修会等の受講者数	企画政策課	172人	202人	213人	210人
	3	男女共同参画に関する図書購入冊数	文化課	32冊	45冊	46冊	40冊
	5	男女共同参画推進事業補助金の活用件数	企画政策課	1件	2件	2件	2件
	7	男女の人権を取り扱った保育・教育関係者の研修会等受講者数	保育幼稚園課	60人	0人	50人	160人
			学校教育課		53人	49人	
	9	男女共同参画の促進につながる公民館主催講座等の受講者数	生涯学習課	41人	82人	97人	50人
10	男女の人権を取り扱ったじんけんふれあいセミナー等の受講者数	人権・同和对策室	60人	42人	48人	80人	

基本目標Ⅱ 男女が共に参画する社会づくり

	事業No.	指 標	担当課	現状値	実績値		目標値
				平成27年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
成果目標		男性で一日（平日）の家事関連時間が「全くしていない」「30分未満」と回答した市民の割合		45.7%			40.0%
		市内行政区における女性区長の割合		1.1%	2.8%	1.7%	5.0%
		防災会議における女性の割合		8.0% 8.3%	8.0%	8.3%	30.0%
		審議会等委員の女性の参画率		31.1%	31.3%	30.6%	35.0%
数値目標	12	パパ・ママ教室の男性参加者数	健康増進課	42人	53人	49人	60人
	17	市消防団員における女性消防団員の割合	防災対策課	1.6%	1.4%	1.5%	2.5%
	19	女性人材バンクの登録者数	企画政策課	4人	2人	2人	8人
	20	女性委員のいない審議会等の数	企画政策課（関係各課）	8	8	8	4

基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和が実現できる環境づくり

	事業 No.	指 標	担当課	現状値	実績値		目標値
				平成27年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
成果 目標	安心して子育てができるまちと思う市民の割合 (思う+どちらかといえば思う) ※総合計画アンケートより			78.7%	81.6%	84.7%	84.2%
	市職員の管理職における女性登用率			11.9% 14.3%	11.9%	11.4%	30.0%
	ワーク・ライフ・バランスについて言葉や内容まで知っている市民の割合			19.2%			35.0%
数値 目標	21	子育てサポーターの利用者数	社会福祉課	1,957人	1,997人	1,753人	3,000人
	22	保育所・幼稚園・認定こども園等の入所(園)者数	保育幼稚園課	1,851人	1,826人	1,830人	1,760人
	25	放課後児童クラブの入級者数	教育総務課	474人	655人	699人	650人
	29	ワーク・ライフ・バランスに関する情報発信回数	企画政策課	-	2回	1回	2回
	30	ワーク・ライフ・バランスに関する事業所研修会等の開催回数	企画政策課	-	3回	2回	2回
	33	男女共同参画に関する市職員研修会の受講者数	企画政策課	未実施	141人	未実施	300人
	36	男性市職員の配偶者出産休暇や配偶者出産時育児休暇の取得割合	総務課	75%	66.7%	53.8%	100%

基本目標Ⅳ 誰もが安心して暮らせる社会づくり

	事業 No.	指 標	担当課	現状値	実績値		目標値
				平成27年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
成果 目標	セクシュアル・ハラスメントについて言葉や内容まで知っている市民の割合			78.1%			85.0%
数値 目標	49	ハラスメントに関する市職員研修会の受講者数	総務課	149人	465人	27人	300人

基本目標Ⅴ 配偶者等に対する暴力のない社会づくり

	事業 No.	指 標	担当課	現状値	実績値		目標値
				平成27年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
成果 目標	DVについて言葉や内容まで知っている市民の割合			74.7%			85.0%
	DV被害を受けた際に「我慢した」「相談しようとは思わなかった」と回答した市民の割合			65.5%			60.0%
数値 目標	51	県DV総合対策センターの「DV未然防止教育事業」を活用している中学校数	学校教育課	2校	3校	3校	4校
	52	DV被害者支援市職員研修会の受講者数	企画政策課 社会福祉課	58人	40人	35人	60人